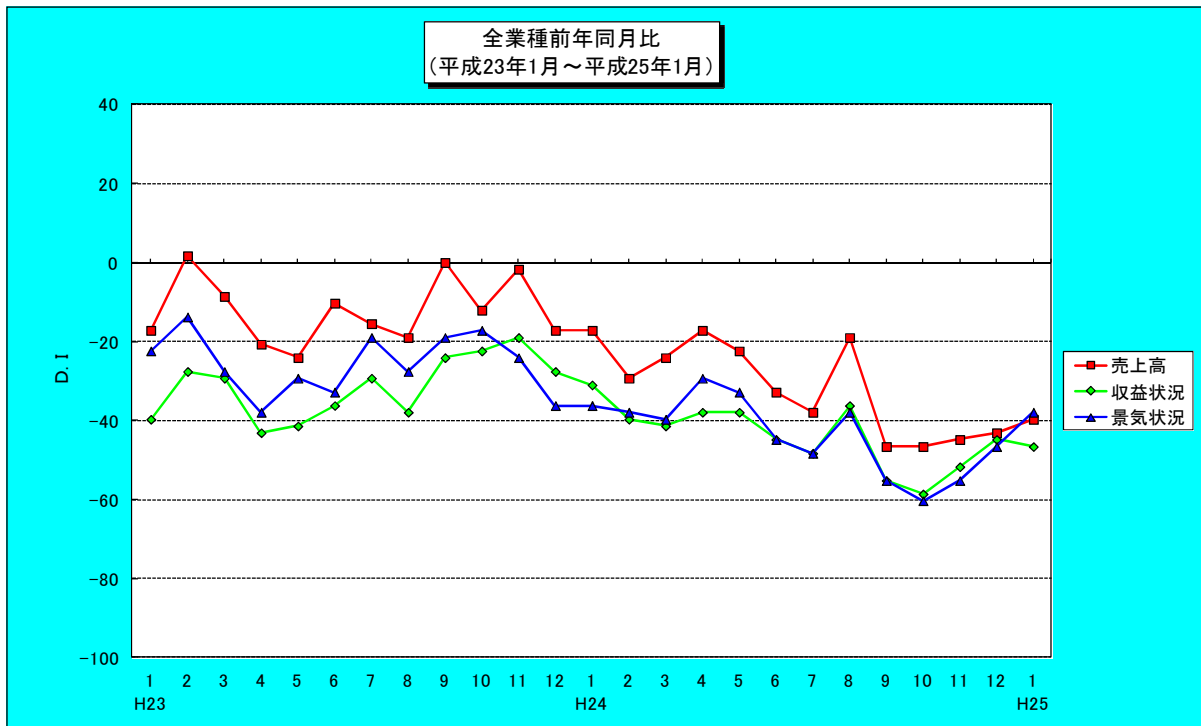


■平成25年1月分

- 平成25年1月期において
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種にあって「在庫数量」、「販売価格」、「収益状況」以外の6項目で若干の改善を示した。その動きは依然として低調であるものの、昨年11月から3ヶ月連続で改善傾向を示していることや、昨年12月からの株価上昇・円安基調により、経済が持ち直しつつあり、今後に期待したい。但し、業種別でみるとその動きは大きく異なっており、製造業では「在庫数量」以外の8項目で改善しているのに対し、非製造業では「在庫数量」以外の6項目で悪化が見られた。これは、本格的な経済の持ち直しが期待される中において、製造業の「明」、非製造業の「暗」に繋がったと考えられる。
- 製造業においては、「在庫数量」以外の8項目において改善を示した。主要三項目（売上高・収益状況、業界の景況）は2桁の改善の伸びを示していることや12月から改善傾向が続いていることから、景気の底打ちが感じられる。その主な要因は、住宅関連需要や公共工事が増えてきたこと、工作機械関連では外需が米国向け、内需では自動車向けが上向いてきたことなどが考えられる。但し、円安と経済活発化により業績は上向いているように見えるが、それはまだ兆しが見え始めただけで、現実になるかどうか分からないとした声が多く聞かれた。現状としては景気回復感よりも原材料・燃料高の悪影響が目立っているようである。
- 非製造業においては、「在庫数量」以外の6項目が悪化し、3項目（売上高、収益状況、業界の景況）については2桁の悪化を示し、11月～12月の改善傾向から反転した。状況を見てみると、ほぼ全ての業種が悪化傾向を示しており、具体的には冬期は振るわない観光関連と旅館・ホテル業であった。非製造業においても製造業と同様、好況感はあるが個人消費には結びつかず、本格的な経済の持ち直しを実感するには至っていないとのことである。また、12月からの円安の影響で、燃油小売業、自動車運送業はコスト増になり、収益が悪化した模様である。電気小売業は、白物家電が好調で売上は伸びたものの、収益には結びつかず一時的な要因に留まった。
- 円安の影響については、「特に影響は受けない」との回答が61.8%と一番多く、次いで「悪い影響を受けている」29.4%であった。製造業では、全業種と比べ、「悪い影響を受けている」の割合が高かった。「悪い影響」の内容は、「原材料費・燃料費の値上り」であった。製造業の調達活動は、輸入依存度が高いため、円安の悪影響を受けるものと考えられる。次いで多かった「特に影響は受けない」と回答した企業の意見としては、「円安の効果（輸出の増加、設備投資増加等）はすぐには出ない」というもので、円安から事業活動の活発化にはタイムラグが発生するようである。非製造業では、全業種と同様、「特に影響は受けない」の割合が8割弱と最も高かった。海外と直接関わる業種ではないため、このような結果になったと考えられるが、原材料・燃料高から、仕入価格の上昇を懸念する声も聞かれた。なお、「良い影響」の内容は、観光業の“海外旅行者が増加”のみであった。また、「悪い影響」の内容は、燃料小売業、観光業、自動車運送業の“燃料費の値上がり”であった。

◇全業種の前年同月比推移（H23.1～H25.1）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	大きな変化は感じないが、不況感はある。
		調味材料製造業	前月に比べて、出荷量が20%減少している。業務用は低調である。個人消費について、家庭用は減少傾向が続いている。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況共、前年に比べてやや減少したように思われる。個人消費について、積雪のため、電車が運休すると、金沢駅方面は特に売上に響く。金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	政策転換により円安となり、輸出は最悪な状況からは改善が見られるようになり、一部ではあるが受注が増えている商品が出てきている。円安による材料費、燃料費の上昇が先行し採算性は厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	一部の合繊組合員の売上減少が見られる。
		ニット生地製造業	売上高に関しては、多少の上昇が見られた。収益状況は、特に改善されたわけではない。原材料価格に関しては、上げ止まりしており、下がる傾向にはないようである。業況は、大きな変化はない。対前年は微増だが、実感として改善されている感覚は感じられない。政権交代により、今後に対して多少の明るい兆しは感じるが、それが現実となるかは、まだ不明である。個人消費について、政権交代の影響で回復方向に行くのではとの期待があるが、現段階では特に改善されているようには感じられない。冬期は商品の動きが鈍い。今後春先にかけて少しずつ動き出すと思われる。金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はないようである。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	スポーツ衣料用途及び産業資材用途中心の丸編、自動車内装材及び衝材が中心の経編、共に振るわない状況で推移した。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	1月度は、昨年比5%の売上減少となった。11月上旬からの寒さの影響による冬物商戦の回復は、1ヶ月余りで終了し、12月初旬以降、操業度は低下し、1月度もこの状況を引き継ぐ形になっている。政府の2%のインフレ目標により、株高、円安は進んできているが、こうした動きが雇用の回復や賃金上昇につながるか、そして、緩やかなデフレ脱却への道を歩むことになるか、ハイパーインフレとなるか、政府の政策を注視したい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	25年度1月の取扱量は1,965㎡、売上金額は26,835千円、平均単価は13,659円、24年度1月の取扱量は1,509㎡、売上金額22,622千円、平均単価14,987円であった。初月も雪がなく順調なスタートであった。しかし、価格の低迷で良質材の入荷が減少し、市況も普段の市と変わらない状況であった。製材・工務店も見積はあるが、注文は来ない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	25年度1月の取扱量は1,965㎡、売上金額は26,835千円、平均単価は13,659円、24年度1月の取扱量は1,509㎡、売上金額22,622千円、平均単価14,987円であった。初月も雪がなく順調なスタートであった。しかし、価格の低迷で良質材の入荷が減少し、市況も普段の市と変わらない状況であった。製材・工務店も見積はあるが、注文は来ない。
		陶磁器・同関連 製品製造業	1月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は8.9%減、合材用アスファルト向け出荷も41.0%減となり、全出荷量では10.5%の減少となった。また、4月～1月期においても、全出荷量が22.6%減少となっている。金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は見られない。
		生コンクリート製造業	売上は減少している。長引く低迷で、組合員の減少も続いている。個人消費について、名古屋において展示会があったが、前年よりも受注は減少した。金融円滑化法の期限切れについて、影響の出る組合員もいる。
		粘土かわら製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年1月末現在、前年同月比96.0%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、七尾、能登地区がプラス出荷で金沢、羽咋・鹿島地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需91.4%、民需102.7%の状況である。新幹線関係工事が終わりに近づき、出荷量が減る方向に向かっている。金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出てきていない。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	天候不順ではあったが、降雪が少なく、前年より出荷量が多少増加したものの、固定費を賄える程の売上高にはほど遠く、例年同様1～2月は赤字が続く。1月は設備点検も含め、一部操業を停止しており、例年通り2～3月にかけて、徐々に操業度を高めていく予定である。金融円滑化法の期限切れについて、特に問題とはなっていない。
		非鉄金属・同合金圧延業	適もなく不遇もなく落ち着いた様子である。ムードだけは全般的に良いが、まだ実態として動いていない。今後の進展が楽しみである。金融円滑化法の期限切れについて、組合員企業の中では、利用している企業が少ない為か、影響は出ていない。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	先月と同様、特に変化は見られない。今期は、生産部の工賃値上げをして、後継者育成を行っているが、依然需要の低迷で、今年に入ってから、職人の生活が苦しく廃業していく人がいる。当生産部は、家内工業制なので、毎年1月は休日が多く生産高が減少する。個人消費について、最近、アベノミクス等で円安・株高になっているが、工芸品の消費は上向いていない。金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。
		機械器具の生産	25年1月度は対前年87.1%と大幅に落ち込んだ。また対前月でも96.1%と落ち込んでおり、不況感が大きくなっている。昨年6月より対前年の生産量が100を割り込み、その差が次第に大きくなる傾向である。特に素材納入先ユーザーの中国向けの落込みが影響していると思われる。金融円滑化法の期限切れについて、ほとんどの組合員は影響はない。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	金融円滑化法の期限切れについて、今のところ影響は出ていない。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年平均マイナス54.1%、対19年平均マイナス51.5%となっている。主要市場である中国において、新政権での市場活性化策やこのところの円安効果は、未だ実態としては明確に現れてきていない。2月の春節明けには、明るい実態として現れ出て来ることを期待している。ただ、尖閣問題に端を発しているダメージが、折角のポジティブ基調に水を差す状況になることが懸念される。3月生産は実数としては拡大しているが、4月以降の予測は現状としては捉えにくい。また、今後市場が活性化した時に、中国産機が食い込んでくる動向も気になるところである。中国以外の市場、例えばインド・アセアン地区に関しては期待できる部分はあるものの、中国の落込みをカバーするには至っていない。いずれにしても、春節明けに円安基調が追い風になり、昨年を大きく上回る状況になることを願っている。工作機械関連事業向けの部品加工は、対前年平均マイナス16.6%、対19年平均マイナス35.5%とやや悪化している。機械短販では、足元では大きな変化は見られないが、受注面では内外ともに改善の方向にある。内需業種別では、電気・精密で落ち込みはあるものの、概ね主要業種では明るい状況になってきたとの感触である。外需もこのところ円安で、米国を中心に好調を維持しているが、中国に関しては繊維と同様に春節明けのジャンル別の動向を注視していかなければならない。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、エコカー補助金終了後、国内販売台数は前年同月比で下回っていたが、減少率も小幅で下げ止まりの見通しである。電気機械は、円安が一段と進んでいることから、一部の輸出には明るさも見られるが、業種により依然厳しい状況が続いている。チェーン部門は、四輪用のみ輸出含みで健闘している。他は低調であり、海外景気の動向がカギと思われる。繊維機械は、為替が一段の円安で低迷期を抜け出す模様である。輸出が主力で、外部環境の中国が一番大きく影響する。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共低調に推移している。輸出企業(親会社)の回復に期待している。生産減により苦しい状況が続いているが、繊維機械関連が春頃より回復することを期待している。金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ていない。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。個人消費について、工芸品に関する個人消費は、まだまだ手控えが続くようだ。12月からの雪等で、輪島(能登)への観光客の流れは悪くなっている。	
	漆器製造業 (加賀方面)	年末商戦終了に伴い、毎年1月は最も低調な月となっているが、今年は特に目立った動きも少なく、静かな年明けとなった。毎年名古屋で開催される春シーズンに向けた陶器業界との合同見本市では、来場バイヤーの引き合い等はほぼ昨年並みで、話題に上る新商品は見られなかった。個人消費について、1月の雪はさほど多くなかったが、当地温泉の昨年の入込客数は7～8%程度の減少が続いており、組合会館の入館者数もシーズンの10月・11月以外は同様の傾向で減少している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での位置)
製造業	その他の製造業	プラスチック製品製造業	売上高は昨年同月横這いである。収益状況は、人件費削減、内製化により若干プラスとなっている。土日は勿論金曜日を休業にしている企業もあると聞いている。株価上昇、円安等で、経済は上昇の気配であるが、中小企業はこれまでに狭められた範囲で非常に厳しい状況が続くのではないかと考える。海外生産から国内生産にシフトする動きが出てこない限り厳しいと考える。金融円滑化法の期限切れについて、現在のところ影響はないと聞いている。
		事務機・事務用品卸売業	1月から2月にかけては官庁の年度末の予算取りに関する見積依頼が多く見られるが、今年は昨年より悪く、3月の需要期が厳しいものになる予想がある。
非製造業	卸売業	水産物卸売業	1月分買受高は、対前年同月比10.1%減と大幅な落ち込みとなり、今後の回復に期待が持てない状況にある。新政権によるデフレ解消に期待しつつ、魚食普及活動に取り組んでいきたい。
		一般機械器具卸売業	住宅需要が持ち直し、非住宅需要も公共、民間ともに前年レベルは保っているが、売上増までは至っていない。緊急経済対策の効果により、先行きが回復することに期待している。販売価格は、一部電線価格等の上昇は見られるが、全体では前年並みに留まっている。収益も前年レベルである。個人消費について、太陽光発電システムやLED照明器具の取替の動きは引き続き堅調である。但し、太陽光発電買取価格の見直し検討の動きが気になる。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ影響は見られないが、今後特にお得意先で影響が懸念される。
		各種商品卸売業	繊維関連業界（和・洋装共）の売上は前年比ダウンの見込みである。金融円滑化法の期限切れについて、現状で影響はない。
		燃料小売業	揮発油は販売量は減少傾向、単価の上昇で売上高は横這い、収益は、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、厳しい状況が続く。灯油は販売量は増加するも、毎週仕入価格が上昇しており、豊作貧乏との声も聞かれる。中東情勢の不安による原油価格の高止まりや円安の進行により、揮発油の仕入価格は毎週小幅ながら上昇した。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていない部分もあり、収益面では厳しい状況が続く。灯油は、厳しい寒さのおかげで需要は旺盛であったが、在庫不足も懸念され、揮発油同様毎週のように仕入価格が上昇しており、収益確保するまでに至っていない。消防法の改正により、老朽化地下タンクが1月末をもって使用できなくなり、それにより廃業に至った組合員も出た。個人消費について、揮発油は低調、灯油は厳寒の影響から需要は旺盛であった。原油価格の高止まりと円安により、今後揮発油価格の上昇も見込まれ、買い控えが懸念される。金融円滑化法の期限切れについて、具体的には把握していない。
	小売業	機械器具小売業	25年1月の地域売上高は、前年比110%であった。売上低迷の要因であるカラーテレビの前年比は70%と相変わらずの低迷が続く。一方、白物家電品、冷蔵庫110%、洗濯機110%、ルームエアコン110%、と堅調だったことが、前年を上回る要因となった。但し、白物家電品の好調な理由が、ルームエアコンの暖房機器としての買換え需要があること以外は不明で、今後のカラーテレビ不振の穴埋めになるかどうかは読めない。個人消費について、カラーテレビの不振をカバーすべきオール電化、太陽光発電等将来の家電品の柱になるべき製品の需要はまだ活発ではなく、業界の低迷は当分続く予想される。金融円滑化法の期限切れについて、組合員から事務局へへの影響についての話は聞こえてこないが、業界の低迷が続いており、資金繰りが厳しい組合員に影響が出る組合員が予想される。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	寒さが続き、1月中旬以降、来店客数は減少し、福袋は苦戦した。やはり、大手量販店、百貨店の積極的なバーゲンが早かった。また、冬物処分もイマイチで、相変わらず先行き不透明感が漂い、節約志向を実感する（前年比98.8%であった）。金融円滑化法の期限切れについて、金融庁が金融機関に指導しているので大丈夫とは言うものの、法律が切れれば、どうなるか分からない。
		鮮魚小売業	1月初旬、カニが大量に入荷し、年末と比較して大幅に安値となったが、正月明けでもあり、市場に売れ残りが多い。ブリ、タラ等についても、安値に転じている。中旬までは、入荷量が少なかった。その中で、カニだけは異常に高値で、地物の香箱は終了したが、山陰やロシア（ズワイ）は高値推移となっている。小売商も買意欲が低い。下旬になっても、入荷が少ない日が続く。活かし込みのカニの入荷があるもの、シーズンの終了と共に、品質が落ちていて、買意欲が乏しい。
		他に分類されないその他の小売業	売上は前年を超えない。個人消費について、株価上昇で個人消費につながることを期待したいが、今のところ変化はない。観光客が増加せず、外国人は地方都市では買い物をしていない。
		百貨店・総合スーパー	対計96.0%、ファッション105.8%、服飾・貴金属80.0%、生活雑貨89.3%、食品112.9%、飲食92.7%、サービス92.1%、客数101.4%であった。各業種でバラつきが大きく、傾向は分からない。施設全体の客数は増えている感はあるが、売上と比例していない。個人消費について、政権交代後の反応は出ていない。金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ていない。
		米穀類小売業	売上は前年並みであったが、今後雪の降雪次第と思える。景気が上向かなければ、地域の活性化を望むことは無理であり、消費税の問題もあり、食料品に対しての特例措置が望まれる。個人消費について、現時点では、底値感があるが、好転はまだ先の景気動向次第だと思える。金融円滑化法の期限切れについて、組合としては影響はないと思える。
商店街	近江町商店街	曜日の関係で、初日から3日間は例年になく人が多かった。中盤からは雪の影響で落込みが大きくなった。トータルで前年よりやや売上は落ちた。金融円滑化法の期限切れについて、影響は特にない。	
	輪島市商店街	昨年対比売上92.3%であった。地元ショッピングセンターの核店舗の破綻による影響が、買い控えとなって来ているように思われる。地元の店は、みんなダメなのかなとの声が市民に広がり、この先各方面への影響がとても心配である。	
	片町商店街	週末、天候が悪く、電車が止まったり、飛行機が飛ばなかったりしたので、来街者も少なく、売上が伸びなかった。金融円滑化法の期限切れについては今のところ見られない。	
	堅町商店街	売上高・収益状況とも横ばいであった。2日からの初売りセール開始時は天候にも恵まれたおかげで人出は例年以上であったが、今一つ売上に繋がらなかった。1月中旬以降、急に売上が止まった。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ不明である。	
サービス業	旅館、ホテル（金沢方面）	売上・収益とも減少の組合員がほとんどである。この春に昨年廃業したホテルが、全国でホテル事業を展開している企業による再生事業として、営業開始される。6月には香林坊に新規ホテルが開業予定で、新幹線開業まで客室は増加するが、組合員は非常に厳しい状況になる見込みである。個人消費について、年末年始は、例年市内中心部の観光宿泊客は少ないが、今年は昨年よりさらに減少傾向である。	
	旅館、ホテル（加賀方面）	9月の大型旅館の休業の影響により、大きくマイナスとなっているが、それを除いた対比だと若干のマイナスと言う状況である。デフレからインフレへの動きは、レジャー系にとってはまだまだ先の話だと思われる。個人消費について、週末や連休に需要が偏重している。平日需要の創造が課題である。金融円滑化法の期限切れについて、昨年末からの流れがあるので、いきなり影響が出ることはないと思われる。	
	旅館、ホテル（能登方面）	浴客数は対前年比96.5%、売上は対前年比95.8%と低調であったが、年始の曜日記列のおかげで、これだけで済んだと思われる。個人消費について、今年度は日帰りの新年会等が増えたのが、減少の大きな原因と思われる。個人客では、年始以降の出足が悪く、温泉地としては厳しい状況が続いている。金融円滑化法の期限切れについて、組合員からの話は現在まだ聞かれない。	
	自動車整備業	平成25年1月期の継続検査客車両数は、登録車で対前年比プラス4.13%、軽自動車対前年比マイナス3.5%と、登録自動車は2ヶ月連続でプラスとなり、軽自動車についてもプラスに転じている。継続検査については、エコカー補助金等により平成24年1月から12月までの1年間に、登録車で対前年比マイナス2.3%、軽自動車対前年比でプラス・マイナス0%と厳しい状況であった。これは、ディーラー工場はもとより、専業工場でも対前年比マイナスの状況で推移した。2月・3月期は本格的な車検の繁忙期を迎えることとなるが、対前年比で若干マイナスで終わるのではないかと予想している。一方、新車販売については、この1月期で登録車で対前年比12.4%、軽自動車でプラス8.5%増であった。車両構造が普通車から軽自動車に本格的に移り変わる時期を迎えて2・3年近く経つが、石油の高騰に加えて、諸費用の負担等で軽自動車に変化している状況下である。これから一層、各社ディーラーも決算期を迎えて、販売激戦りに入ると思われるが、前半プラスで推移した分がこの2・3期でトントンになれば良いとの判断になると思う。	
建設業	板金・金物工事業	年越の仕事もあって、景況は悪くないが、冬場に入って小さな規模の仕事も多く、収益はあまり変わらない。	
	管工事業	1月期の売上は、前年同期より10%の増収となった。事業所で異なるが、少しずつ良くなっている事業所も見受けられる。給水工事、ガス工事とも申し込み件数は、昨年同時期とほぼ横這い状態である。季節的要因としても、冬場は新築工事が少ないのであるが、全体的にもう少し良くなって欲しい。金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない模様である。	
	室内装飾工事業	全体的に売上は若干増加しているものの、組合員個々により、差異がある。増加の要因は、12月から1月への工事のずれ込みである。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ影響は出ていない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	運輸業	一般貨物自動車運送業①	1月の軽油価格は、月初めと月末とほぼ同額でしたが、月の中では一時5円程度の値上がりが見られた。原油価格が3ドル上がり、円が3円程度下がっているため、厳しい状況が続きそうである。燃料価格上昇が即原価に反映されるので、景気が回復して荷動きが出るまで厳しい状況が続く。昨年12月の高速道路利用額が前年比99%、前月比は11%で、昨年の前月比は107%でしたので、前年並みで推移したと思われる。某シンクタンクが12月に経済と貨物輸送の見通しについて発表した。その内容は、トラック輸送量は24年度+0.1%、25年度-1%と予想している。また、12月の企業物流短期動向調査では、24年10～12月期の荷動き指数(速報)は-23、25年1～3月期は-26と予想している。
		一般貨物自動車運送業②	1月度の売上高は前月比で約20%減少、前年比で約4%の減少であった。例年12月の反動もあり減少するが、機械類、鋼材等の荷動きが急減した。また、食品を含め一般貨物も振るわなかった。収益面では、円安に伴い、原油価格が上昇し、経費比率の高い軽油価格が値上がりし、収益を大きく圧迫している。金融円滑化法の期限切れについて、返済期間の延長に総じてもらえるのではないかの期待を耳にする。